

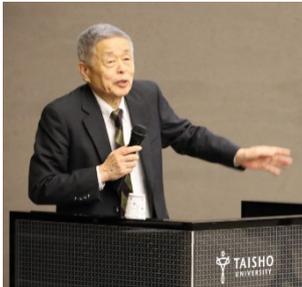
地域構想研究所シンポジウム
(10周年記念)

人口問題と地域の将来を考える

— 賢く縮む、とは? —

2025. **2/7** FRI. 14:00 – 17:00 (開場13:30)

参加
無料



開会挨拶
基調講演

学校法人大正大学 理事長 地域構想研究所 相談役 柏木正博
「人口減少時代の日本経済・地域」

大正大学地域構想研究所客員教授 小峰隆夫

事例紹介①

「賢く収縮するまちづくり～一人の千歩より千人の一步～」

岡山県美咲町 町長 青野高陽 氏

事例紹介②

「将来世代の視点から描く、地域のかたち～フューチャー・デザイン活用例～」

岩手県矢巾町 学校教育課長 高橋雅明 氏



座談会 (左から)

地域構想研究所 所長 片山善博 (司会進行)

地域構想研究所 客員教授 小峰隆夫

山形県最上町 町長 高橋重美 氏

島根県益田市 市長 山本浩章 氏

山形県南陽市 市長 白岩孝夫 氏

鳥取県江府町 町長 白石祐治 氏

岡山県美咲町 町長 青野高陽 氏

シンポジウム開催報告

1. シンポジウム概要

開催趣旨 大正大学地域構想研究所では、少子高齢化社会の中で人口減少が進む地域が直面する課題と、その解決策について継続的に議論を行ってきた。本シンポジウムでは、「人口問題と地域の将来を考える ～賢く縮む、とは～」をテーマに、人口減少時代の日本経済・地域の現状について最新データを用いて概観した。その後、先端的な取り組み事例の紹介や自治体首長による座談会を実施した。本シンポジウムの開催により、地方自治体の現状の課題について情報・意見交換の機会提供とし、さらに今後の地方創生の方向性を探るものとなった。

2. 来場者アンケートからみえてきた「地方創生 2.0」への意識

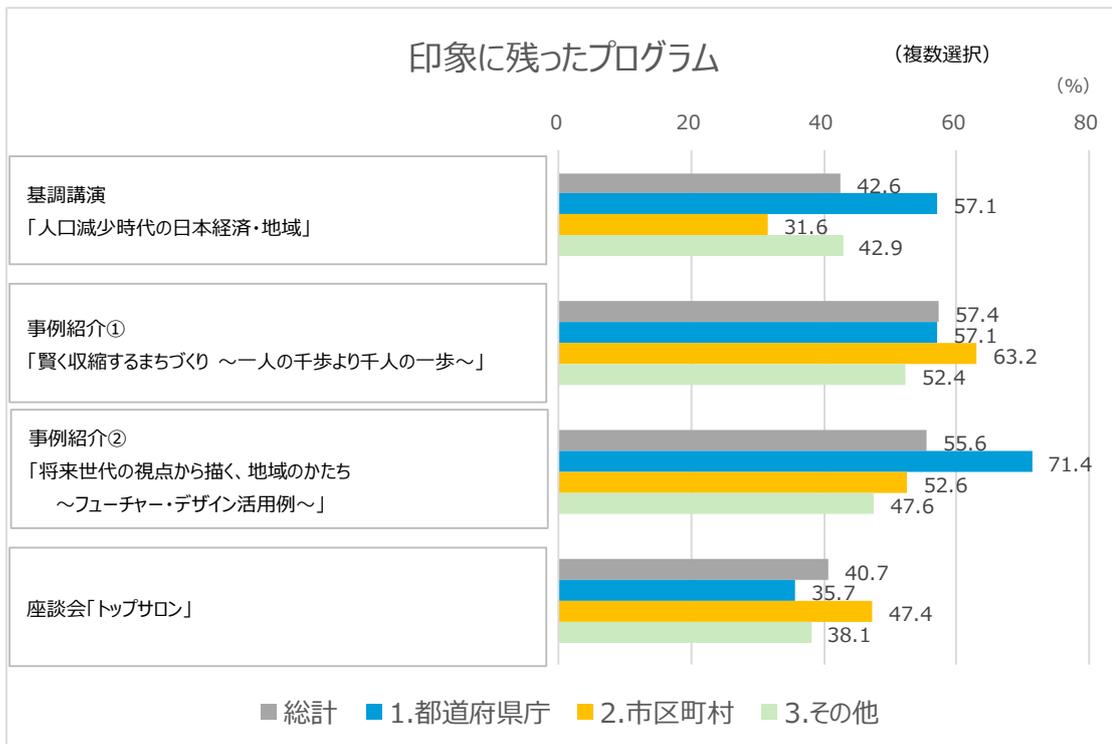
参加者の基本属性 シンポジウム参加者の所属団体や地域分布は以下の通りである。

- 教育・研究期間：30名（大学、高校、大学研究機関等、含大正大）
 - 市区町村自治体：38名（議会含）
 - 国都道府県庁：23名（議会含）
 - 企業・団体：27名
- （全118名／回収数：52サンプル／回収率：44%）

アンケート結果から、特に「地方創生 2.0」への意識に関する設問のみを抜粋し、以下考察した。

① 印象に残ったプログラムについて

- 最も印象に残ったプログラム：「事例紹介① 賢く収縮するまちづくり」（57.4%）
- 都道府県庁の関心：「事例紹介② 将来世代の視点から描く、地域のかたち」（71.4%）
- 市区町村の関心：「事例紹介① 賢く収縮するまちづくり」（63.2%）



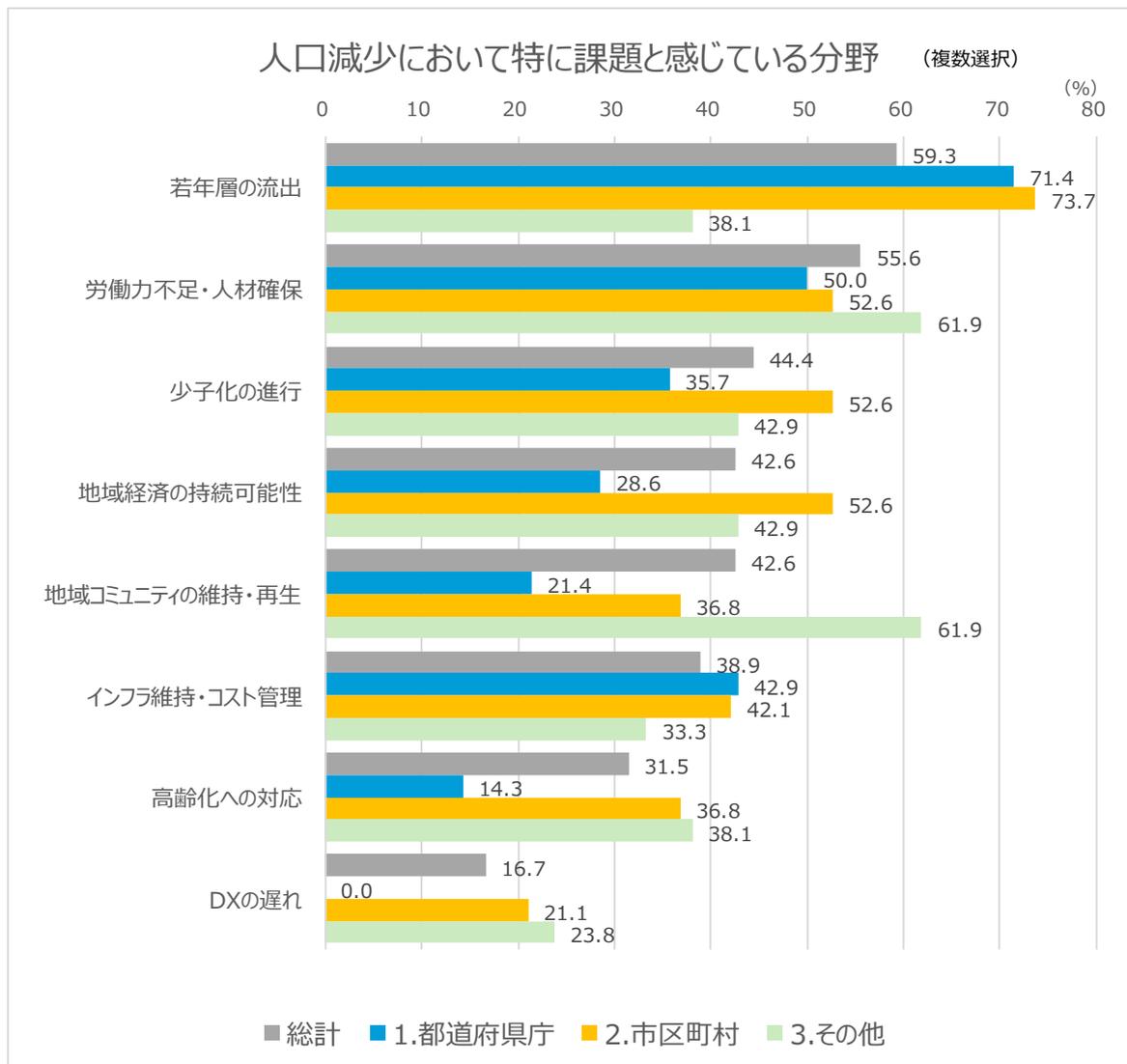
参加者は実務に直結する事例紹介に高い関心を示している傾向であった。特に「事例紹介① 賢く収縮するまちづくり」は、現場の課題解決に直結する内容として高い評価であった。

都道府県庁の参加者は、長期ビジョンに関連する「事例紹介②」に強い関心を示す一方、座談会には低い関心を示しており、実践よりも政策立案を重視していることがうかがえる。

また、市区町村の参加者は、具体的な事例に加え、意見交換の場としての座談会にも関心を示しており、現場の課題解決とネットワーキングの両方を重視していることが示唆された。

② 人口減少において特に課題と感じている分野

- 最も課題と感じられている分野：「若年層の流出」(59.3%)
- 都道府県庁の関心：「若年層の流出」(71.4%)と「インフラ維持・コスト管理」(42.9%)
- 市区町村の関心：「若年層の流出」(73.7%)と「少子化の進行」「地域経済の持続可能性」(各52.6%)
- その他：「地域コミュニティの維持・再生」(61.9%)と「労働力不足・人材確保」(61.9%)
- DXの遅れ：全体的に課題と感じている割合は最も低い(16.7%)、特に都道府県庁では0%



参加者の傾向として、「若年層の流出」が最も大きな問題と認識されていることがわかった。

また、他の課題として、都道府県庁は「労働力不足・人材確保」「インフラ維持・コスト管理」に対する関心が高く、「広域的な持続可能性の課題」に直面している。

一方、市区町村は「少子化の進行」や「地域経済の持続可能性」に関心を示し、「地域の活性化と人口維持の両立」が求められている。

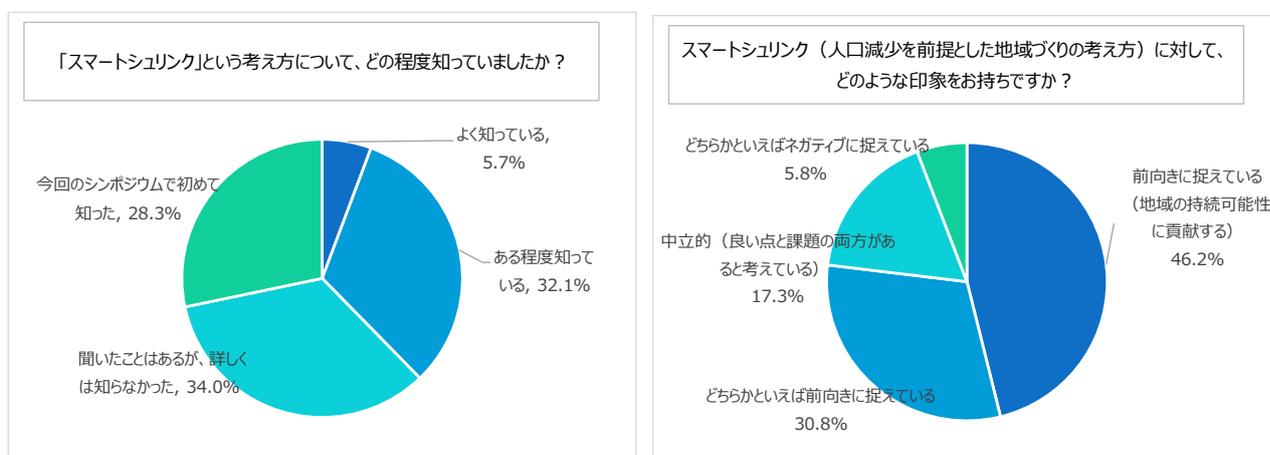
●スマートシュリンクについて

今回のシンポジウムの主題であった「賢く縮む＝スマートシュリンク」について。参加者の認知度は低いものの、理解を深めることで前向きに捉える傾向が強いことがわかった。**約 8 割が「前向き」または「どちらかといえば前向き」と回答しており、人口減少を前提とした地域づくりに期待が寄せられている。**

一方で、「中立的」(17%)との回答もあり、具体的な事例を通じて理解を深めることが今後の課題となる。また、否定的な意見がゼロであったことから、スマートシュリンクは地域政策として受け入れられやすい方向性になってきていることが示唆された。

属性別に見ると、都道府県庁は認知度が高く、政策立案の視点から前向きに捉える傾向が強い。

一方、**市区町村は認知度が低いものの、「前向き」と回答した割合が最も高く 57.9%**となっていることから、理解を深めることで政策の受け入れが進む可能性がある。



「スマートシュリンク」という考え方について、どの程度知っていましたか？

	よく知っている	ある程度知っている	聞いたことはあるが、詳しくは知らなかった	今回のシンポジウムで初めて知った	総計
1.都道府県庁	7.1	35.7	35.7	21.4	100.0
2.市区町村	0.0	31.6	42.1	26.3	100.0
3.その他	10.0	30.0	25.0	35.0	100.0
総計	5.7	32.1	34.0	28.3	100.0

スマートシュリンク（人口減少を前提とした地域づくりの考え方）に対して、どのような印象をお持ちですか？

	前向きに捉えている（地域の持続可能性に貢献する）	どちらかといえば前向きに捉えている	中立的（良い点と課題の両方があると考えている）	どちらかといえばネガティブに捉えている	総計
1.都道府県庁	35.7	50.0	7.1	7.1	100.0
2.市区町村	57.9	21.1	10.5	10.5	100.0
3.その他	42.1	26.3	31.6	0.0	100.0
総計	46.2	30.8	17.3	5.8	100.0

※クロス集計表（n=53）は未回答を含めて集計しているが、表示には反映していない。総計値を基準に、割合が高いセルをハイライトしている。ただし、サンプルサイズが5以下のセルは統計的な推測の信頼性が低いため、ハイライトの対象外としている。

アンケートの詳細は HP にて公開 ⇒

